

---

## 【在タンザニア日本国大使館】 タンザニア・ビジネス・ニュース 2020年9月号

---

タンザニア・ビジネス・ニュース配信希望者の皆様

(個人情報保護のため、BCCでの配信しております)

2020年9月のタンザニア政府公式文書や主要英字新聞の記事を元に作成したビジネス・ニュースを、以下お送りします。

### 1 タンザニア全般 (政治、社会)

#### **(1) 大統領府次官、公務員の政治活動の制限に言及 (9月1日付、デイリー・ニュース紙)**

8月30日、マイケル大統領府公務員・グッドガバナンス担当次官は、選挙に関連し活動を行う公務員は無給休暇の申請を行うよう指示。軍関係者、司法長官事務所員、全国選挙委員会職員、国会事務局職員党の政治活動の制限に改めて言及。

#### **(2) 民主開発党連合共和国大統領候補、ACT愛国者党推薦ザンジバル大統領候補を支持 (9月7日付、シチズン紙)**

リッス民主開発党連合共和国大統領候補は、ザンジバルで行われた選挙キャンペーンにおいて、ザンジバル大統領にはハマドACT愛国者党候補が相応しいとの考えを表明。

#### **(3) ACT愛国者党ザンジバル大統領候補、民主開発党連合共和国大統領候補支持を発表 (9月21日付、シチズン紙)**

ハマドACT愛国者党ザンジバル大統領候補は、ザンジバルにおける選挙キャンペーンにおいて、リッス民主開発党推薦連合共和国大統領候補を支持する旨発表した。これに対し、同党のメンベ連合共和国大統領候補は、自身のSNSを通じて自分が同党の正式候補者であるとの姿勢を強調。

#### **(4) タンザニア全国陸上競技大会開催 (9月13日付、シチズン紙)**

12～13日、東京オリンピック出場選手選考の意味合いもあるタンザニア全国陸上競技大会がダルエスサラーム市内ムカパスタジアムにて開催された。

### **(5) WFP、モザンビーク人のタンザニア流入に警鐘（9月25日付、SNS）**

カストロWFP南部アフリカ地域代表は、BBCとのインタビューに答え、モザンビーク国内で発生しているイスラム勢力と政府軍の戦闘を逃れるため、ここ数日で1000名規模のモザンビーク人がタンザニア国内に流入している旨発言。

## **2 経済**

### **(1) プレシジョン航空、ケニアでの検疫隔離措置の影響により採算が合わないとして運行再開中止を発表（9月1日付、シチズン紙）**

タンザニアを拠点とするプレシジョン航空は、3日からダルエスサラーム・ナイロビ便を再開するとの方針を一旦は示したが、ケニアでの14日間の検疫隔離措置が依然大きな障害となり需要がほとんど見込まれないとして運行再開中止を発表した。 ※以下、(2)～(3)

### **(2) ケニア政府、タンザニアを隔離不要リストに掲載（15日付、シチズン紙）、ケニア航空、タンザニア便再開を発表（9月17日付、シチズン紙）**

14日、ケニア政府は、同国入国後14日間の検疫隔離の必要のない国のリストに、初めてタンザニアを追加した。タンザニアが同リストに掲載されるのは、新型コロナウイルス感染症発生以来初めて。これを受け17日、ケニア航空は、21日からダルエスサラーム便を再開する旨を発表した。同社と提携関係にあるタンザニアのプレシジョン空港も10月1日からナイロビ便を再開予定と発表。

### **(3) タンザニア民間航空庁、ケニア航空機の領空飛行を解禁（16日付、シチズン紙）**

タンザニア民間航空庁は、7月にケニアが発表した同国入国時の検疫隔離対象外リストにタンザニアが入っていなかったことへの対抗措置として、同月から課していたケニア航空機によるタンザニアの領空飛行禁止措置を解除したことを発表した。

### **(4) 国際的鉱山企業バリック・ゴールド（ABG）社、約4,130万ドルを納税へ（9月7日付、デイリーニュース紙）**

当地控訴院は、当地歳入庁とABG社(本社はカナダ)の間の源泉徴収税の支払いに関する調停において、国外で設立された同社を税務上の居住者であると認め、所得税法第66条4項aに基づき納税義務を有すると裁定。

#### **(5) タンザニアとウガンダ、東アフリカ石油パイプライン建設事業 (EACOP) に関して合意 (9月14日付、イーストアフリカ紙)**

20日、タンザニア・マグフリ大統領とウガンダ・ムセベニ大統領が、EACOP建設開始の合意に署名。仏系国際石油会社のトータルが主導する約35億ドル規模の同計画は、今年末までに開始される予定。

#### **(6) 綿、茶葉がタンザニア・パキスタン間貿易を促進 (9月16日付、シチズン)**

タンザニアからの綿、茶等の輸出増により、両国の貿易総額は、2019/20年度1億5,480万ドルに増加(前年度1億0,740万ドル)。タンザニアは、農産品(綿、茶、コーヒー等)、鉱物(金等)を輸出し、繊維製品、農業機械類、肥料、砂糖等を輸入。

#### **(7) 東アフリカ3か国、株式取引の共通市場の構築を計画 (9月17日付、イーストアフリカン紙)**

ウガンダ、ルワンダ、タンザニアは、世界銀行の資金支援により、各国の株式市場の取引システムを東アフリカ共同体(EAC)資本市場インフラ(CMI)情報技術プラットフォームに接続し、株式取引の費用と時間を節減できる共通市場として取引を2020年内に開始する予定。

#### **(8) 財務・計画省、金融セクター計画発表 (9月18日付、ガーディアン紙)**

当地政府は、安定的で弾力性・競争力のある金融セクターモデルを確立し、経済成長と貧困削減に資する10か年開発マスター計画を発表。同セクターは、金融サービスへのアクセス、顧客保護の法的枠組み、長期開発金融の限定性、金融システムの脆弱さ等の課題がある。

#### **(9) 新任の当地IMF代表インタビュー (9月21日付、シチズン紙)**

着任したレインケIMFタンザニア事務所代表はシチズン紙のインタビューにおいて、タンザニアの中所得国入りは堅実な経済成長に基づくものとし、タンザニアの持続的な経済成長に向けた課題、財政・マクロ経済の安定性への今後の取組等について発言した。

#### **(10) 投資政策・関連法の改正の議論 (9月22日、シチズン紙)**

政府は、国家投資促進政策(1996年)と投資法(1997年)等のレビューのために民間セクターからの意見聴取を実施。地域統合やアフリカ大陸自由貿易圏の協議が進展しており、新たな投資促進の包括的なアプローチが必要とされている。物理的なインフラ(電力、水、通信、輸送)の不足、高い手続費用(多様な規制機関、税金等)が課題。

#### **(11) EUを離脱した英国とEAC加盟国の貿易協定協議が停滞 (9月23日付、イーストアフリカン紙)**

EAC加盟国の内、ケニアは低位中所得国の分類であることから、本年12月末までに合意に至らなければ3億9,300万ドルの輸出市場を失う可能性がある。タンザニアは今年、低中所得国入りしたが、貿易条件の移行期にあり当面は影響を受けない。

### **(12) リンディ州での液化天然ガス(LNG)開発計画(約300億ドル)の協議再開へ(9月23日、シチズン紙)**

当地政府は、総選挙後にリンディ州でのLNG開発計画に係る国際石油企業各社との受入国政府合意の協議を再開する。生産物分与協定の政府内レビューのため昨年8月から協議が停滞していたが、同レビューを終え、最終投資合意等の法的・商業的枠組みの検討を開始。

### **(13) タンザニア観光省、コロナ後の観光における高い期待を表明(9月24日付、シチズン紙)**

国立公園に緩やかながら観光客が戻り始め、主要な外貨獲得源である観光業に回復の兆し。コロナの影響により観光客数は43万7,000人に減少することが想定されたが、最近の調査では90~100万人が見込まれている(前年約160万人)。

### **(14) 外務東アフリカ協力省、日本の中古車業者に関し注意喚起(9月25日付、外務東アフリカ協力省ウェブサイト)**

外務東アフリカ協力省は、日本製中古車業者による詐欺事件多発につき、タンザニア国民に注意喚起を行う報道発表を同省公式ウェブサイトに掲載。

### **(15) タンザニアとブルンジの両国大統領、鉄道と製油所建設の共同計画で合意(9月29日付、イーストアフリカン紙)**

当地マグフリ大統領は、ブルンジ(キテガ)までの狭軌鉄道を建設し、ブルンジのニッケル(埋蔵量231トン)、バナジウム等の輸送する計画及び鉱物の精製工場設立計画を検討していくことでブルンジの大統領と合意したと発言。

### **(16) タンザニアの債務残高、EAC加盟国のうちで最低水準(9月29日付、デイリーニュース)**

タンザニアの対GDP比債務残高は27.1%と東アフリカで最低水準。EAC各国の同残高はケニア62.1%(2019年)、ウガンダ47.5%(2020/21年予測、コロナ対応で増加)、ルワンダ58.4%(2019年)、ブルンジ57.4%。

### **(17) タンザニアの7月までの輸入総額が対前年同期比で4.9%減少(9月30日付、デイリーニュース)**

7月末までの今年の輸入総額は、約9億8,740万ドルで昨年同月までの101億8,580万ドルから減少。輸入全体の18.7%を占める石油の国際価格が下落し、輸入額が13.3%減少してい

る。7月の輸入額は、新型コロナの影響により6億2,030万ドルと低調（前年同月7億6,520万ドル）。

### **3 開発協力**

#### **(1) EU及びドイツ、AUの新型コロナ対策を支援（9月2日付、ガーディアン紙）**

1日、EU及びドイツがアフリカCDCに対し追加で検査キット50万個を供与した。これは、ドイツ政府によるAU(アフリカ連合)への1,000万ユーロに上る新型コロナ対策支援の一部。

#### **(2) EU、タンザニアに30万ドルの支援を約束（9月15日付、ガーディアン紙）**

EU本部において、ミシェル欧州理事会議長は、タンザニアのニヤマンガ駐ベルギー大使よりEU大使としての信任状を受け取った際、新型コロナの経済対策として700億シリング(約30万ドル)の無償資金協力を約束した。資金の一部は医療施設における電気及び水のインフラ建設に利用される。

#### **(3) ドイツ、教育セクターへの継続的な支援を約束（9月24日付、ガーディアン紙）**

アクウィラポ教育次官との協議において、ドイツ大開発協力班長はインフラの拡大や学習環境の改善を通じて両国の関係が強化されてきた旨発言。また次官は、両国が今後技術教育や高等教育におけるコラボレーションを強化することに合意した旨発言。

### **4 東アフリカ共同体 (EAC)**

#### **(1) 東アフリカ立法議会 (EALA)、2020/2021年度第1四半期暫定予算を承認（9月2日付、ガーディアン紙）**

承認が遅れていたEACの2020/2021年度第1四半期暫定予算について、当初想定していた2,940万ドルから1,970万ドルに減額して承認した。

※本メールは、皆様のご参考とするため、ビジネス関連の政府公式発表や当地新聞報道等の要旨をとりまとめたものです。報道及び要旨の内容については、在タンザニア日本国大使館は責任を負いませんのでご留意下さい。

※配信を中止したい方は、本メールに返信する形で「返信不要」の旨ご連絡下さい。

(問い合わせ先)

在タンザニア日本国大使館経済班

Embassy of Japan in the United Republic of Tanzania

P.O. Box 2577, Plot No. 1018, Ali Hassan Mwinyi Road, P.O. Box 2577, Dar es Salaam, United Republic of Tanzania

電話：+255-22-2115827/9

Email：shomu@dr.mofa.go.jp

